

## PATENT ASSIGNMENT COVER SHEET

Electronic Version v1.1  
 Stylesheet Version v1.2

EPAS ID: PAT8053730

<b>SUBMISSION TYPE:</b>	NEW ASSIGNMENT	
<b>NATURE OF CONVEYANCE:</b>	CHANGE OF NAME	
<b>SEQUENCE:</b>	2	
<b>CONVEYING PARTY DATA</b>		
	<b>Name</b>	<b>Execution Date</b>
	M CAP NO. 7, CO., LTD.	07/01/2022
<b>RECEIVING PARTY DATA</b>		
<b>Name:</b>	KMCT CORPORATION	
<b>Street Address:</b>	3-1-1 MARUNOUCHI, CHIYODA-KU	
<b>City:</b>	TOKYO	
<b>State/Country:</b>	JAPAN	
<b>PROPERTY NUMBERS Total: 2</b>		
<b>Property Type</b>	<b>Number</b>	
<b>Patent Number:</b>	8562764	
<b>Patent Number:</b>	9671182	
<b>CORRESPONDENCE DATA</b>		
<b>Fax Number:</b>	(703)739-2815	
<i>Correspondence will be sent to the e-mail address first; if that is unsuccessful, it will be sent using a fax number, if provided; if that is unsuccessful, it will be sent via US Mail.</i>		
<b>Email:</b>	records@clarivate.com	
<b>Correspondent Name:</b>	CPA GLOBAL LIMITED	
<b>Address Line 1:</b>	LIBERATION HOUSE	
<b>Address Line 2:</b>	CASTLE STREET	
<b>Address Line 4:</b>	ST HELIER, JERSEY JE1 1BL	
<b>NAME OF SUBMITTER:</b>	HELEN BIRRELL	
<b>SIGNATURE:</b>	/IPR/SM/NGB KMCTCorpCP2022-107/4.CN2PT/	
<b>DATE SIGNED:</b>	07/12/2023	
<b>Total Attachments: 8</b>		
source=Certificate of All Closed Matters (M Cap No. 7, Co., Ltd.) with verified translation (step 4)#page1.tif		
source=Certificate of All Closed Matters (M Cap No. 7, Co., Ltd.) with verified translation (step 4)#page2.tif		
source=Certificate of All Closed Matters (M Cap No. 7, Co., Ltd.) with verified translation (step 4)#page3.tif		
source=Certificate of All Closed Matters (M Cap No. 7, Co., Ltd.) with verified translation (step 4)#page4.tif		
source=Certificate of All Closed Matters (M Cap No. 7, Co., Ltd.) with verified translation (step 4)#page5.tif		
source=Certificate of All Closed Matters (M Cap No. 7, Co., Ltd.) with verified translation (step 4)#page6.tif		

source=Certificate of All Closed Matters (M Cap No. 7, Co., Ltd.) with verified translation (step 4)#page7.tif  
source=Certificate of All Closed Matters (M Cap No. 7, Co., Ltd.) with verified translation (step 4)#page8.tif

## Declaration by The Translator

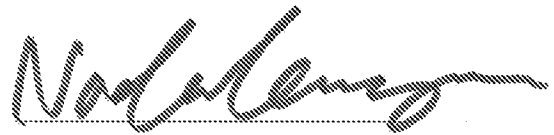
I, Naoko Kuwayama, declare and state:

THAT I am a citizen of Japan, presently employed at NGB Corporation, having place of business at 1-7-13, Nishi-Shimbashi, Minato-ku, Tokyo, Japan;

THAT I understand Japanese and English languages and that the attached document in English is a true partial translation made by me of the official documents enclosed.

I make this solemn declaration conscientiously believing the same to be true and correct in every particular.

Date: June 15, 2023

A handwritten signature in black ink, appearing to read 'Naoko Kuwayama', written over a horizontal dotted line.

Naoko Kuwayama

**The commercial Register**  
**Certificate of All Closed Matters**  
(Partial translation)

3-1-1 Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo  
KMCT Corporation

Corporate No.	0100-01-215164	
Company Name	<u>M Cap No. 7, Co., Ltd.</u>	
	KMCT Corporation	Changed on July 1, 2022
		Registered on July 14, 2022
Head Office	<u>3-1-1 Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo</u>	

Serial No. ㇏ 788551

\*Underlined portion indicates a deletion.

1/6

(translation omitted)

3-1-1 Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo  
KMCT Corporation

Matters concerning register records	Established	Registered on January 13, 2021
	Relocation of head office to 7-1, Nishishinjuku 2-chome, Shinjuku-ku Tokyo on July 1, 2022	
		Registered on July 26, 2022 Closed on July 26, 2022

(blank)

This is the document certified to be the full disclosure of the items recorded in the Commercial Register having been closed.  
(Jurisdiction of Tokyo Legal Affairs Bureau)

March 9<sup>th</sup>, 2023

Tokyo Legal Affairs Bureau,

Registrar      Minoru OYAMADA    (Seal)

Serial No. ㇏ 788551

\*Underlined portion indicates a deletion.

6/6

**PATENT**  
**REEL: 064267 FRAME: 0234**

龍門山

東京都千代田区丸の内三丁目1番1号  
株式会社KMCT

会社法人等番号	0100-01-215164		
商号	エムキャップ七号株式会社		
	株式会社KMCT	令和4年7月1日変更	
		令和4年7月14日登記	
本店	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号		
公告をする方法	官報に掲載する方法とする。		
	日刊工業新聞に掲載する方法により行う。	令和4年7月1日変更	
		令和4年7月14日登記	
会社成立の年月日	令和3年1月13日		
目的	1 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1) 経営コンサルティング業 2) 有価証券の取得、保有、運用、管理及び売買 2 当社は、前項各号の事業及び前項各号に附帯関連する一切の事業を行うことができる。		
	1. 銅管及びその加工品の製造、研究開発及び販売 2. 前号に付帯関連する一切の事業 令和4年7月1日変更 令和4年7月14日登記		
発行可能株式総数	40万株		
	2000万株	令和4年3月24日変更	
		令和4年3月30日登記	
発行済株式の総数並びに種類及び数	発行済株式の総数 1株		
	発行済株式の総数 660万株	令和4年3月30日変更	
		令和4年3月30日登記	
株券を発行する旨の定め	当社は、その株式に係る株券を発行する。		

整理番号 勿788551 \* 対象のあるものは抹消事項

# PATENT

REEL: 064267 FRAME: 0235

資本金の額	金500円	
	金33億円	令和 4年 3月30日変更
		令和 4年 3月30日登記
	金60億円	令和 4年 6月30日変更
		令和 4年 7月14日登記
株式の譲渡制限に関する規定	<p>当会社の発行する株式は、すべて譲渡制限株式とし、株式を譲渡により取得するには、株主総会の承認を受けなければならない。但し、担保提供される株式に係る担保権の実行（法定の手続によるもののほか、法定の手続によらない任意売却又は代物弁済による実行を含む。）に伴う、担保権者若しくはその子会社・関連会社又は担保権者の指定する第三者に対する譲渡による株式の取得については、当会社の承認があったものとみなす。</p>	
	<p>当会社の発行する株式は、すべて譲渡制限株式とし、株式を譲渡により取得するには、株主総会の承認を受けなければならない。但し、担保提供された株式に係る担保権の実行（法定の手続によるもののほか、法定の手続によらない任意売却又は代物弁済による実行を含む。）に伴う、担保権者若しくはその子会社・関連会社又は担保権者の指定する第三者に対する譲渡による株式の取得については、当会社の承認があったものとみなす。</p> <p>令和 4年 3月24日変更      令和 4年 3月30日登記</p>	
	<p>当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。但し、担保提供された株式に係る担保権の実行（法定の手続によるもののほか、法定の手続によらない任意売却又は代物弁済による実行を含む。）に伴う、担保権者若しくはその子会社・関連会社又は担保権者の指定する第三者に対する譲渡による株式の取得については、当会社の承認があったものとみなす。</p> <p>令和 4年 7月 1日変更      令和 4年 7月14日登記</p>	
役員に関する事項	取締役	樋田 和 照
		令和 3年11月15日辞任
		令和 3年11月19日登記
	取締役	入江 和 彦
		令和 3年11月15日就任
		令和 3年11月19日登記
	取締役	入江 和 彦
		令和 4年 3月23日重任
		令和 4年 3月30日登記
		令和 4年 7月 1日辞任
		令和 4年 7月14日登記

東京都千代田区丸の内三丁目1番1号  
株式会社KMCT

	取締役	田 口 昌 利	令和 4 年 7 月 1 日就任	
			令和 4 年 7 月 1 4 日登記	
	取締役	笹 岡 公 二	令和 4 年 7 月 1 日就任	
			令和 4 年 7 月 1 4 日登記	
	取締役	武 藤 貴 史	令和 4 年 7 月 1 日就任	
			令和 4 年 7 月 1 4 日登記	
	取締役	三 沢 勝 彦	令和 4 年 7 月 1 日就任	
			令和 4 年 7 月 1 4 日登記	
	取締役	船 江 輝	令和 4 年 7 月 1 日就任	
			令和 4 年 7 月 1 4 日登記	
	東京都大田区田園調布四丁目13番20号 代表取締役 植 田 和 照			令和 3 年 1 1 月 1 5 日退任
				令和 3 年 1 1 月 1 9 日登記
東京都品川区大崎一丁目1番1-504号 代表取締役 入 江 和 彦			令和 3 年 1 1 月 1 5 日就任	
			令和 3 年 1 1 月 1 9 日登記	
東京都品川区大崎一丁目1番1-504号 代表取締役 入 江 和 彦			令和 4 年 3 月 2 3 日重任	
			令和 4 年 3 月 3 0 日登記	
			令和 4 年 7 月 1 日辞任	
			令和 4 年 7 月 1 4 日登記	
埼玉県北本市緑一丁目65番地1 代表取締役 田 口 昌 利			令和 4 年 7 月 1 日就任	
			令和 4 年 7 月 1 4 日登記	
監査役 高 橋 収			令和 4 年 7 月 1 日就任	
			令和 4 年 7 月 1 4 日登記	
取締役等の会社に対する責任の免除に関する規定	当会社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。 当会社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる			

	<p>監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</p> <p>令和 4年 7月 1日設定 令和 4年 7月14日登記</p>
非業務執行取締役等の会社に対する責任の制限に関する規定	<p>当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額とする。</p> <p>当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額とする。</p> <p>令和 4年 7月 1日設定 令和 4年 7月14日登記</p>
新株予約権	<p>第1回新株予約権 新株予約権の数 34万7368個</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法 本新株予約権1個あたりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式1株とする。</p> <p>なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> $\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \frac{\text{分割（または併合）の比率}}{1}$ <p>また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式交付を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に付与株式数の調整を行うことができるものとする。</p> <p>募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨 本新株予約権1個あたりの発行価額は、8円とする。なお、当該金額は、第三者評価機関である株式会社ブルータス・コンサルティングが、当社の株価情報等を考慮して、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した結果を参考に決定したものである。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、金1000円とする。</p> <p>なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$ <p>また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分または合併、会社分割、株式交換及び株式交付による新株の発行及び自己株式の交付の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p>



	<div data-bbox="535 273 1364 472"> <math display="block">\begin{array}{l} \text{調整後} = \text{調整前} \\ \text{行使価額} = \text{行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり私込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \end{array}</math> </div> <p>なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式交付を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。</p> <p><b>新株予約権を行使することができる期間</b></p> <p>本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という。）は、2024年7月1日から2029年6月27日（但し、最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日）までとする。</p> <p><b>新株予約権の行使の条件</b></p> <p>①本新株予約権者は、2024年3月期から2027年3月期までのいずれかの期において、当社の損益計算書（連結損益計算書を作成している場合は連結損益計算書。以下同様。）及びキャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書を作成している場合は連結キャッシュ・フロー計算書。以下同様。）から求められるEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋在庫評価損（＋）益（－）＋戦略経費＋KMCTMの清算に係る費用＋スクラップ売上（Sambo Shindoのみ））が、一度でも37億円を超過した場合、これ以降本新株予約権を行使することができる。なお、上記におけるEBITDAの判定に際しては、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し当社の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと当社代表取締役（取締役会設置会社の場合には取締役会）が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。</p> <p>②本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役もしくは従業員または顧問もしくは業務委託契約先等の社外協力者であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると当社代表取締役（取締役会設置会社の場合には取締役会）が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>③新株予約権者は、本新株予約権の目的である当社株式が日本国内及び国外のいずれかの金融商品取引所に上場された場合または丸の内キャピタル第二号投資事業有限責任組合が当社株式の全部もしくは一部を売却する場合において、当社代表取締役（取締役会設置会社の場合には取締役会）が認めた場合に限り、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>④本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>⑤本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>⑥各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>
--	---

	会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約、株式交付計画もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役の決定、または取締役会設置会社の場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社代表取締役（取締役会設置会社の場合には取締役会）が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。ただし、当社と契約関係にある信託会社が本新株予約権者である場合にはこの限りではない。 (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記「新株予約権の行使の条件」に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使ができなくなった当該新株予約権を無償で取得することができる。ただし、当社と契約関係にある信託会社が本新株予約権者である場合にはこの限りではない。		
		令和 4 年 6 月 2 8 日発行	
		令和 4 年 7 月 1 4 日登記	
吸収合併	令和4年7月1日東京都新宿区西新宿二丁目7番1号株式会社KMCTを合併 令和 4 年 7 月 1 4 日登記		
取締役会設置会社に関する事項	取締役会設置会社 令和 4 年 7 月 1 日設定	令和 4 年 7 月 1 4 日登記	
監査役設置会社に関する事項	監査役設置会社 令和 4 年 7 月 1 日設定	令和 4 年 7 月 1 4 日登記	
登記記録に関する事項	設立	令和 3 年 1 月 1 3 日登記	
	令和4年7月1日東京都新宿区西新宿二丁目7番1号に本店移転 令和 4 年 7 月 2 6 日登記 令和 4 年 7 月 2 6 日閉鎖		



これは登記簿に記録されている閉鎖された事項の全部であることを証明した書面である。

(東京法務局管轄)

令和 5 年 3 月 9 日

東京法務局  
登記官

小 山 田 実

